

—地域からみた現状認識や子どもの貧困の
連鎖の防止と地域のかかわりについて—

第六期新宿区次世代育成協議会部会からの報告

平成 29 年 2 月

はじめに

平成25年6月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成25年法律第64号）が国会の全会一致で成立し、平成26年1月に施行された。この法律の中で、政府は子どもの貧困対策を総合的に推進するための大綱を定めなければならないとされており、これに基づき、「子供の貧困に関する大綱」が平成26年8月に閣議決定された。「子供の貧困に関する大綱」は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策の意義を踏まえ、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子どもの貧困対策を総合的に推進するために策定されたものである。

新宿区においては、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困に関する大綱」の趣旨を踏まえ、子どもの貧困に関する実態や課題についての共通認識のもと関係部署が連携し、実効性の高い施策や切れ目のない支援を展開していくことを目的として平成27年10月に庁内の連絡組織として「子どもの貧困対策検討連絡会議」を設置し、子どもの貧困対策において区全体としてどのような取組みをしていくのか、また何が問題になっているのか、検討を進めているところである。

また、区は、平成28年4月、子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもの生きる力を育むため、新宿区子ども未来基金を設置した。地域において子ども食堂や学習支援等、区民等が自主的に行う子どもの育ちを支援する活動が活発化する中、積立金（区の支出金）及び区民・団体等からの寄附金を積み立てて「新宿区子ども未来基金」とし、子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に資金を助成するものである。

新宿区次世代育成協議会は、「新宿区民が安心して子どもを産み育てることができ、子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整備するとともに、青少年の健全な成長を支える地域社会を実現するために必要な施策の総合的かつ効果的な推進を図る」ことを目的として、平成17年6月に設置され、これまで次世代育成支援策に対する特定事項について調査・審議を行うために、部会を設置してきたところである。

第六期次世代育成協議会においては、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され社会的に注目されている子どもの貧困対策について、国及び区の子どもの貧困対策の検討状況を踏まえ、地域が主体となり、地域で何ができるかをテーマに調査・検討した。

1 第六期新宿区次世代育成協議会における部会について

1 部会の概要

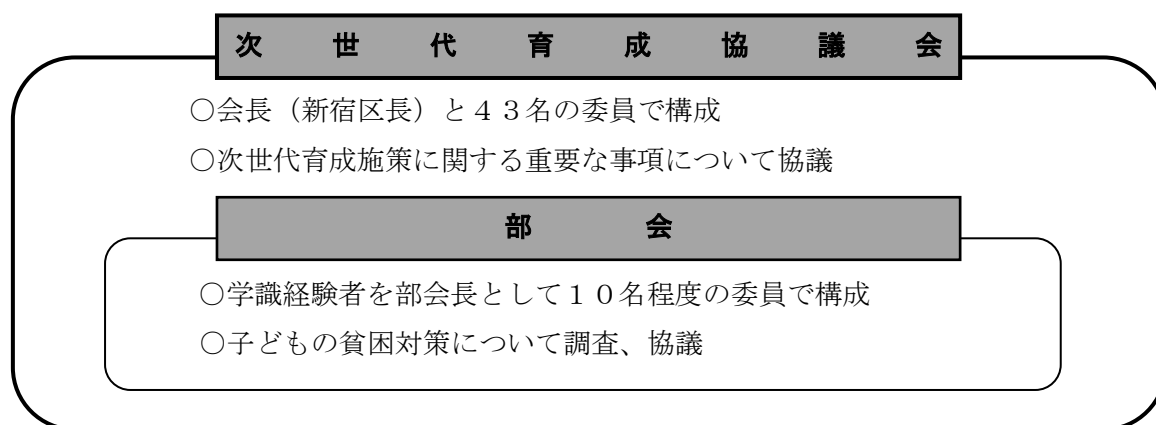
(1) 設置の目的

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 64 号）及び「子供の貧困に関する大綱」（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）の趣旨を踏まえ、区が子どもの貧困対策について実行性の高い施策や切れ目のない支援を展開するために、区民意見を聴取することを目的として設置する。

(2) 所掌事項

ア 子どもの貧困対策についての調査・協議に関すること

イ その他部会長が必要と認める事項



2 部会の運営

(1) 第1回…平成 28 年 8 月 2 日開催

【概要】

子どもの貧困対策についての国及び区の実施状況や取組状況を踏まえ、各部会員の地域での取組みから見た現状認識や課題などについて、地域で何が出来るかという視点で、意見交換・検討した。

(2) 第2回…平成28年9月5日開催

【概要】

第1回部会で各部会員から出された意見を以下の4つに大別したものを踏まえ、地域での取組みからみた子どもの貧困対策の現状認識や課題などについて検討し、それに対して地域で何ができるかという視点で対応策について意見としてまとめた。

第1回部会で各部会員から出された意見は以下の4つに大別した。

- ・区の事業はメニューとして十分に揃っているが、その情報が区民に行き渡っているか。
- ・子ども食堂や学習支援等の活動を地域でどのように支えていくか。
- ・「支援を受けることが恥ずかしい」「地元で支援を受けづらい」との意識を変えるにはどうすればよいか。また、子どもの貧困対策は誰を対象とするのか。
- ・必要な人に支援が届くために、誰が役割を担うのか。

2 地域からみた現状認識や子どもの貧困の連鎖の防止と地域のかかわりについで部の意見

(1) 区の事業はメニューとして十分に揃っているが、その情報が区民に行き渡っているか。

【現状認識】

- 資料「子どもの貧困対策等に資する新宿区の事業一覧」からも、区では既に多くの事業を行っている。一方で、相談窓口がわからない、見つかりにくい、どこに聞けばいいのかなど、事業が細かすぎてもわかりにくいということもあるようだ。区ホームページや区報等の広報手段はあるが、情報があっても活用できない人がいる。事業が区民に周知されているか、横のつながりができているか、支援を必要としている人をどう支援につなぐかが課題である。
- 学校から情報提供することが有効だと思うが、要支援家庭に情報が届いているのか疑問がある。学校はだんだん地域に出てきている印象があり、新宿区は学校と地域がうまく連携できているほうだと思うが、保護者が相談のメニューを知っているか、スクールカウンセラー、スクールコーディネーターの違いを理解しているか、また、学校が地域の資源を知っているかという疑問もある。子どもは必ず学校に通うし、保護者もPTAへの参加が地域とつながりを持つきっかけになっていることも多く、学校がプラットフォームになるべきと考える。

【対応策についての意見】

- 行政主導、指標による分析だけでは恣意的になってしまう可能性もあるので、地域協働学校や地区協議会や町会連合会等主催で、地域ごとに地域の口コミ情報も加えて地域が子どもの貧困対策についてどうコーディネートしていくかを考えるワークショップができるのではないかな。
- 子どもを中心とした視点で学校・居場所・地域・担い手など資源を大まかに整理し、その背後に各機関の連携を整理するなど、情報を整理し、何がどう違うのか、可視化されたものがあると良いのではないかな。
- PTAの研修会等を活用して、保護者に区の事業を紹介する機会を設けてはどうか。また、新宿区に異動してきた教員は「地域とのかかわり」について研修してはどうか。地域の行事は比較的固定化されているのでその行事への参加や現場の教員に「子どもの貧困対策等に資する新宿区の事業一覧」を配付するだけでも違うのではないかな。また、アンケートをとる機会も多いが、取りっぱなしではなく、そのうちの1回を事業の紹介の場にできないかな。

(2) 子ども食堂や学習支援等の活動を地域でどのように支えていくか。

【現状認識】

- 活動場所の確保が難しく、活動が安定しない難しさがある。
- 支援をする人（ボランティア）の確保が必要だが、地域のボランティアは既存の活動への参加だけで忙しい印象がある。
- 子ども食堂は、子どもが一人で来るイメージで始まったが、父子家庭が数組、また、子ども園帰りの母子の利用が多い。後から父親が合流し、家族で食べて行く方もいる。家に帰ると家族でゆったりと過ごす時間を持つことができるとの声もあり、子育て家庭への支援の場、保護者と子どもの交流の場としての役割等を担っているようだ。活動を始めると当初想定していないことが起こるが、想定していないからということで排除はできない。また、親にとって息抜きが場がなければ、将来、モンスターペアレンツと呼ばれる可能性があるかもしれない。経済的な貧困ではないかもしれないが、息抜きの場がないことは精神的な貧困とも言えるかもしれない。
- 子育て家庭への支援活動等で、親子で夜の時間集まりたいときもある。地域センターは会議でも使っていて、会議をしている隣の部屋で子どもの騒ぐ声があれば会議が中断してしまうという現状があるなど、親子で集まることのできる場所が限られている。

【対応策についての意見】

- 子ども食堂は学校では活動することはできないか。調理ができる家庭科室もあり、防災の観点からも避難所になりうる場所の調理設備の使い方を知るのは良い機会になるのではないか。また、食中毒予防や衛生の観点からも、学校給食の委託業者が給食調理室で作ることもできるのではないか。子ども食堂に限らず、子どもの育ちを支援する活動が安定してできるように、学校開放など、区として場所の提供を検討してほしい。
- 活動を続けていくためには、支援をする人（ボランティア）の確保が必要であるが、地域のボランティアだけでなく新宿には学校が多数あるので、学生の力を活用できないか。また、支援をする人（ボランティア）同士の情報交換ができる場がほしい。
- かつては学童クラブでは保護者が集う機会もあった。委託となった学童クラブも多く、難しい点もあるかもしれないが、親子で集まる機会にできるのではないか。

(3)「支援を受けることが恥ずかしい」「地元で支援を受けづらい」との意識を変えるにはどうすればよいか。また、子どもの貧困対策は誰を対象とするのか。

【現状認識】

- 「貧困」と聞くと恥ずかしいというイメージを持つ人が大半ではないか。近くの支援場所に通うことに後ろめたさを感じ、わざわざ電車に乗って遠くの支援場所に通う人や、「自分は親もいるし、ごはんも食べているし、洋服も買えているから絶対的な貧困ではないけれど、経済的に大学には行けない、イコール就職」という意識でいるお子さんもいる。一方で「6人に1人が貧困」とマスコミで取り上げられて、かえって良かった、気が楽になったという話も聞く。次世代育成協議会のような場で子どもの貧困について話すことができるようになっただけでも、貧困に対する意識が変わってきた第一歩と言えるのではないか。少し遠くに通ったとしても、支援を受けられる場所があるということが大事である。
- 子どもの貧困対策は「貧困の子どもを対象とする。」「予防の視点から対象を限定しない。」両面の考え方がある。子どもの貧困対策の意義や目的をしっかりと説明して、伝えていくことが重要ではないか。
- 支援を受けることが恥ずかしい、手続きが面倒であると考える親もいる。また、必要な情報はツイッターで単語を入れて検索しているという話も聞く。支援メニューを用意して待っているだけではなく、届ける支援が必要かもしれない。

【対応策についての意見】

- 貧困が「恥ずかしい」という認識は、当事者がどれだけ自己開示できるかで変わってくると思う。ひとり親など当事者の置かれた状況を隠さないこと、自分から信号を出すことが大事ではないか。親に対する支援として学習会（例えば「入学前プログラム」のようなもの）を継続的にすることは効果があると思う。困ったときに当事者が発信できるような機会があれば周りも助けやすくなるのではないか。また、ひとり親家庭等の子育て経験談、実際に支援している人の現場の話聞き、ニーズを捉えるようにしたらどうか。
- 親として小さい頃から知っている子どもの友人であれば声をかけられるが、思春期になって初めて子どもが連れてきた友人にはなかなか声をかけられないということがある。インターネットやツイッターの「検索」ではなくて、思春期に親とは違う大人からの声掛け、聞いてあげられる大人の存在が大切である。日頃から、また、小さい頃から育ちあうことが大事ではないか。
- ゆったり一のでは妊婦が近くの小学校（4年生）を訪問するという取り組みをしている。小学生にとっては家族や出産について考える貴重な経験であり、また、妊婦にと

ってもこれから生まれてくる子どもの10年後の姿を想像することができる良い機会となっている。区の助産師などと一緒に訪問できると良いのではないかな。

子どもの育成と貧困の予防の観点から、子どもの頃の経験や中学・高校での教育（性教育、家族計画に関する教育など）は重要だと思う。子どもの頃どこかで経験したことや、聞き覚えがあれば、実際に困ったときに支援につながるのではないかな。

- 勉強のできない子をバカにしないクラスは、全体的な学力が上がるとの話も聞いている。教員がしっかりと学級運営できるように応援できるとよい。

（４）必要な人に支援が届くために、誰が役割を担うのか。

【現状認識】

- 資料「子どもの貧困対策等に資する新宿区の事業一覧」はまとまっていて、区がたくさんの事業を行っていることがよくわかった。ただ、字が多く伝わりづらい。
- 乳幼児期の相談体制は手厚いが、学齢期以降の相談は難しさがある。内容によっては学校の教員とは違う人、場所での支援も必要であることから、子育て支援員、利用者支援の役割が重要になる。
- スクールコーディネーターは、学校と地域団体との橋渡しでそれ以上の役割を求められていない。スクールソーシャルワーカーは学校に常駐しているわけではないため、相談を要請するタイミングも、関わり方も難しい。教員は本来業務（教育）に忙しいため、学校にソーシャルワーク機能を持つ人が常駐することが望ましい。
- 都の児童相談所は虐待対応で多忙であり、また、子ども総合センターに相談することは敷居が高いとの声も聞く。学童クラブや児童館も委託や指定管理化により職員の変化が激しい等、相談を受けてつなぐことが難しい現状にある。
- 教員は子どものことをとてもよく理解している。地域で子どもの貧困対策に取り組むためには学校（教員）とどれだけ関わられるかが重要であると思うが、教員は「個人的にかかわること」、「地域の行事に参加するなど地域とかかわりを持つこと」に対してハードルが高い印象がある。また、多忙であるため地域に出てきてもらうのは心苦しい。
- 地域によっては青少年育成委員会、民生委員・児童委員等を同じ方が担っていたり、それぞれの立場の方たちがうまく連携をすることで、直接の担当でない方が相談を受けても、担当に回ってくるなどの例もある。

【対応策への意見】

- 「保育園が新設された。」「新しい事業が始まった。」等の情報を、子育て支援員等、

支援している人に迅速に提供してほしい。

- 支援に関わる人をいかに増やすかが課題であるため、学生の活躍を期待したい。
- 地域コーディネーター「地域のことは私に聞いて」というような方が地域にいてほしい。また、コンシェルジュやエキスパート職員を1か所に置いて、区の事業を案内できるようにしてはどうか。
- 子どもの貧困対策においては、スクールソーシャルワーカーの充実だけでも違うと思う。スクールソーシャルワーカーを全校配置し、派遣頻度を現在のスクールカウンセラー並（週2、3日程度）にできないか。スクールソーシャルワーカーは緊急性がある事案を扱うこともあり、教員も必要としているだろうし、教員の負担も軽くなるのではないか。また、スクールカウンセラーは常駐できないか。あるいは、カウンセラーが不足しないように、登録制度をつくってはどうか。

3 資料

○平成 28 年度新宿区次世代育成協議会部会開催経過

○平成 28 年度新宿区次世代育成協議会部会会員名簿

○平成 28 年度新宿区次世代育成協議会部会資料

○平成 28 年度新宿区次世代育成協議会部会開催経過

●第 1 回部会（平成 28 年 8 月 2 日開催）

【次第】

- 1 部会員自己紹介
- 2 子どもの貧困対策の検討状況（国の取り組み）
- 3 子どもの貧困対策の検討状況（区の取り組み）
- 4 地域からみた現状と子どもの貧困の連鎖の防止と地域の関わり

【資料】

- 資料 1 新宿区次世代育成協議会部会員名簿
- 資料 2-1 子どもの貧困対策の推進に関する法律
- 資料 2-2 政府における子供の貧困対策の充実
- 資料 2-3 子供の貧困対策に関する大綱について
- 資料 2-4 子供の貧困対策に関する大綱
- 資料 3-1 子どもの貧困対策等に資する新宿区の事業一覧
- 資料 3-2 新宿区子ども未来基金への寄附のお願い
- 資料 3-3 平成 28 年度新宿区子ども未来基金助成活動募集のごあんない
- 資料 3-4 平成 28 年度新宿区子ども未来基金助成活動

●第 2 回部会（平成 28 年 9 月 5 日開催）

【次第】

- 1 第 1 回新宿区次世代育成協議会部会での主な意見
- 2 新宿区における子どもの貧困の連鎖の防止に関する指標（案）について
- 3 地域からみた現状と子どもの貧困の連鎖の防止と地域の関わり

【資料】

- 資料 1 平成 28 年度第 1 回新宿区次世代育成協議会部会での主な意見
- 資料 2-1 国の指標に対する新宿区の状況
- 資料 2-2 新宿区における子どもの貧困の連鎖の防止に関する指標（案）について

○平成 28 年度新宿区次世代育成協議会部会員名簿

平成 28 年度 新宿区次世代育成協議会部会員名簿

	組織・団体等	氏名
部会長	学識経験者	福富 護
部会員	学識経験者	上瀬 由美子
	区民（公募）	小原 聖子
	区民（公募）	佐藤 妙
	区民（公募）	中山 祥子
	区立中学校 PTA 協議会	浅見 純子
	しんじゅく女性団体会議	宮崎 冴子
	角筈地区青少年育成委員会	渡邊 昌美
	新宿区学童保育連絡協議会	大久保 太郎
	地域子育て支援センター	大矢 裕子